

平成29事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
損失の処理に関する書類	3
キャッシュ・フロー計算書	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6
注記事項	7

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		154,717,349	
たな卸資産		7,987,868	
未収入金		272,940,807	
流動資産合計			435,646,024
Ⅱ 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,438,244,293		
減価償却累計額	△ 3,447,687,076	3,990,557,217	
構築物	1,336,974,082		
減価償却累計額	△ 870,536,072	466,438,010	
車両運搬具	104,729,715		
減価償却累計額	△ 80,127,757	24,601,958	
工具器具備品	299,859,332		
減価償却累計額	△ 205,781,699	94,077,633	
立木竹		201,347,737	
土地		8,903,318,500	
有形固定資産合計		13,680,341,055	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		27,691,708	
電話加入権		169,000	
無形固定資産合計		27,860,708	
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		319,422	
投資その他の資産合計		319,422	
固定資産合計			13,708,521,185
資産合計			14,144,167,209
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
未払金		326,802,347	
未払費用		104,721,707	
未払消費税等		382,100	
預り金		55,966	
短期リース債務		290,748	
流動負債合計			432,252,868
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	951,889,610		
資産見返補助金等	59,482,413		
資産見返寄附金	543,972	1,011,915,995	
固定負債合計			1,011,915,995
負債合計			1,444,168,863
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金		15,189,098,667	
資本金合計			15,189,098,667
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金		1,425,406,205	
損益外減価償却累計額		△ 3,918,177,065	
資本剰余金合計			△ 2,492,770,860
Ⅲ 利益剰余金			
積立金		505,056,383	
当期末処理損失		501,385,844	
(うち当期総損失)		(501,385,844)	
利益剰余金合計			3,670,539
純資産合計			12,699,998,346
負債純資産合計			14,144,167,209

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務経費			
職員給与	1,271,052,338		
退職手当	121,035,200		
法定福利費	255,730,382		
水道光熱費	103,818,145		
燃料費	8,394,154		
業務委託費	203,786,162		
医薬品等費	19,519,619		
利用者給食費	71,065,987		
減価償却費	148,651,658		
その他	941,511,983	3,144,565,628	
一般管理費			
役員報酬	42,384,784		
職員給与	123,216,449		
退職手当	20,458,937		
法定福利費	24,240,864		
業務委託費	635,688		
減価償却費	25,555,347		
その他	55,111,708	291,603,777	
財務費用			
支払利息		32,962	
経常費用合計			3,436,202,367
経常収益			
運営費交付金収益		983,342,741	
事業収入			
介護給付費・訓練等給付費収入	1,511,241,276		
地域生活支援事業費収入	9,592,205		
計画相談支援給付費収入	9,734,100		
診療収入	122,676,926		
障害児通所支援事業収入	69,120,302		
実習生等受入負担金収入	3,207,390		
作業生産物等売払収入	27,781,617		
その他	14,170,692	1,767,524,508	
受託収入		2,440,000	
補助金等収益			
国庫補助金収益		6,565,000	
資産見返戻入			
資産見返運営費交付金戻入	168,754,927		
資産見返補助金等戻入	4,344,807		
資産見返寄附金戻入	1,844,330	174,944,064	
財務収益			
受取利息		210	
経常収益合計			2,934,816,523
経常損失			501,385,844
当期純損失			501,385,844
当期総損失			501,385,844

損失の処理に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		501,385,844
当期総損失	501,385,844	
II 損失処理額		
積立金取崩額	<u>501,385,844</u>	<u>501,385,844</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 2,294,551,581
その他の業務支出	△ 795,966,835
運営費交付金収入	994,628,000
介護給付費・訓練等給付費収入	1,525,130,851
地域生活支援事業費収入	9,558,806
計画相談支援給付費収入	9,348,783
診療収入	123,926,038
障害児通所給付費等収入	63,558,427
実習生等受入負担金収入	3,225,154
作業生産物等売払収入	28,177,078
補助金等収入	6,565,000
その他の事業収入	18,790,084
受託収入	2,440,000
小 計	△ 305,170,195
利息の受取額	210
利息の支払額	△ 32,962
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 305,202,947
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	80,000
有形固定資産の取得による支出	△ 120,655,139
無形固定資産の取得による支出	△ 14,298,120
敷金・保証金の差入による支出	△ 44,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 134,917,619
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務償還の支払額	△ 1,456,061
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,456,061
IV 資金増加額	△ 441,576,627
V 資金期首残高	596,293,976
VI 資金期末残高	154,717,349

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	
業務経費	3,144,565,628
一般管理費	291,603,777
財務費用	32,962
(控除) 自己収入等	3,436,202,367
事業収入	△ 1,767,524,508
受託収入	△ 2,440,000
資産見返戻入	△ 1,844,330
財務収益	△ 210
業務費用合計	<u>△ 1,771,809,048</u>
	1,664,393,319
II 損益外減価償却等相当額	402,513,976
III 損益外除売却差額相当額	122,297
IV 引当外賞与見積額	△ 9,414,590
V 引当外退職給付増加見積額	△ 130,430,605
VI 機会費用	
政府出資等の機会費用	5,545,988
VII 行政サービス実施コスト	<u>1,932,730,385</u>

〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27 年1 月27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」（平成28 年2月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2 年～5 0 年
構 築 物	2 年～6 0 年
車両運搬具	2 年～ 5 年
工具器具備品	2 年～1 5 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第8 7）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（2 年～5 年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第3 8に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法によっております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

1 0 年利付国債の平成3 0 年3 月末利回りを参考に、0. 0 4 3 %で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3 0 0 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3 0 0 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

〔注記事項〕

＜貸借対照表関係＞

- | | |
|-------------------|-----------------|
| 1. 引当外賞与見積額 | 99,290,262 円 |
| 2. 引当外退職給付引当金の見積額 | 1,157,494,300 円 |

＜損益計算書関係＞

受託収入は、地方公共団体からの受託による金額を計上しております。

＜キャッシュ・フロー計算書関係＞

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	154,717,349 円
資金の期末残高	154,717,349 円

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

＜行政サービス実施コスト計算書関係＞

引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員（2名）に係る金額207,800円が含まれています。

＜固定資産の減損に係る注記事項＞

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

該当ありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）に関する事項

該当ありません。

＜金融商品に関する注記＞

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、活動資金は事業収入及び運営費交付金等によりまかなっているため、資金調達はありません。

＜重要な債務負担行為＞

該当ありません。

＜重要な後発事象＞

該当ありません。

平成 2 9 事業年度

附 属 明 細 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

目 次

固定資産の取得、処分、減価償却費（「第8-7 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9-1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
たな卸資産の明細	2
資本金及び資本剰余金の明細	3
積立金の明細	3
運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	4
国等からの財源措置の明細	5
役員及び職員の給与の明細	6
開示すべきセグメント情報	7

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資 産 の 種 類		期 首	当 期	当 期	期 末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末	摘 要
		残 高	増加額	減少額	残 高		当 期 償却額		損益内	損益外	残 高	
有形固定資産 (償却費 損益内)	建 物	1,030,827,912	122,867,565	0	1,153,695,477	342,388,112	80,478,251	0	0	0	811,307,365	
	構 築 物	145,520,957	19,805,310	0	165,326,267	108,981,312	18,181,181	0	0	0	56,344,955	
	車両運搬具	99,205,742	7,718,490	3,634,750	103,289,482	78,687,525	17,995,496	0	0	0	24,601,957	
	工具器具備品	304,683,294	51,450,822	86,988,389	269,145,727	175,132,824	51,616,940	0	0	0	94,012,903	
	建設仮勘定	59,076,000	0	59,076,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	1,639,313,905	201,842,187	149,699,139	1,691,456,953	705,189,773	168,271,868	0	0	0	986,267,180	
有形固定資産 (償却費 損益外)	建 物	6,210,596,122	120,133,564	46,180,870	6,284,548,816	3,105,298,964	322,293,571	0	0	0	3,179,249,852	
	構 築 物	1,171,158,634	489,181	0	1,171,647,815	761,554,760	75,345,453	0	0	0	410,093,055	
	車両運搬具	1,440,233	0	0	1,440,233	1,440,232	144,022	0	0	0	1	
	工具器具備品	152,559,263	0	121,845,658	30,713,605	30,648,875	4,730,930	0	0	0	64,730	
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	7,535,754,252	120,622,745	168,026,528	7,488,350,469	3,898,942,831	402,513,976	0	0	0	3,589,407,638	
非償却資産	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	計	9,104,666,237	0	0	9,104,666,237	0	0	0	0	0	9,104,666,237	
有形固定資産 合計	建 物	7,241,424,034	243,001,129	46,180,870	7,438,244,293	3,447,687,076	402,771,822	0	0	0	3,990,557,217	
	構 築 物	1,316,679,591	20,294,491	0	1,336,974,082	870,536,072	93,526,634	0	0	0	466,438,010	
	車両運搬具	100,645,975	7,718,490	3,634,750	104,729,715	80,127,757	18,139,518	0	0	0	24,601,958	
	工具器具備品	457,242,557	51,450,822	208,834,047	299,859,332	205,781,699	56,347,870	0	0	0	94,077,633	
	立 木 竹	201,347,737	0	0	201,347,737	0	0	0	0	0	201,347,737	
	土 地	8,903,318,500	0	0	8,903,318,500	0	0	0	0	0	8,903,318,500	
	建設仮勘定	59,076,000	0	59,076,000	0	0	0	0	0	0	0	
	計	18,279,734,394	322,464,932	317,725,667	18,284,473,659	4,604,132,604	570,785,844	0	0	0	13,680,341,055	
無形固定資産 (償却費 損益内)	ソフトウェア	27,256,050	14,298,120	598,500	40,955,670	13,263,962	5,935,137	0	0	0	27,691,708	
	計	27,256,050	14,298,120	598,500	40,955,670	13,263,962	5,935,137	0	0	0	27,691,708	
無形固定資産 (償却費 損益外)	ソフトウェア	19,234,234	0	0	19,234,234	19,234,234	0	0	0	0	0	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	19,403,234	0	0	19,403,234	19,234,234	0	0	0	0	169,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	46,490,284	14,298,120	598,500	60,189,904	32,498,196	5,935,137	0	0	0	27,691,708	
	電話加入権	169,000	0	0	169,000	0	0	0	0	0	169,000	
	計	46,659,284	14,298,120	598,500	60,358,904	32,498,196	5,935,137	0	0	0	27,860,708	
投資その他の 資産	長期前払費用	7,500	0	7,500	0	0	0	0	0	0	0	
	敷金・保証金	275,062	44,360	0	319,422	0	0	0	0	0	319,422	
	計	282,562	44,360	7,500	319,422	0	0	0	0	0	319,422	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品等	1,918,508	16,235,323	0	16,633,563	0	1,520,268	
出版物	5,808,000	5,854,356	0	4,944,756	250,000	6,467,600	注
取替部品	1,904,700	0	0	0	1,904,700	0	注
計	9,631,208	22,089,679	0	21,578,319	2,154,700	7,987,868	

注： 当期減少額のその他は、低価法による評価損によるものです。

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
	計	15,189,098,667	0	0	15,189,098,667	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,845,998,575	0	0	1,845,998,575	
	運営費交付金	247,524,500	0	0	247,524,500	
	損益外除売却 差額相当額	△ 620,713,087	0	47,403,783	△ 668,116,870	
	計	1,472,809,988	0	47,403,783	1,425,406,205	
	損益外減価償却 累計額	3,531,699,414	402,513,976	16,036,325	3,918,177,065	注1
	損益外減損損失 累計額	31,245,161	0	31,245,161	0	注2
	差 引 計	△ 2,090,134,587	△ 402,513,976	122,297	△ 2,492,770,860	

注1：当期減少額は、建物、車両運搬具、工具器具備品、ソフトウェアを除却したことによるものです。

注2：当期減少額は、建物を除却したことによるものです。

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法44条1項積立金	0	505,056,383	0	505,056,383	注

注：当期増加額は、前期の利益処分によるものです。

5. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成27年度	123,668,000	0	49,563,993	74,104,007	0	0	123,668,000	0
平成29年度	0	994,628,000	933,778,748	60,849,252	0	0	994,628,000	0
合計	123,668,000	994,628,000	983,342,741	134,953,259	0	0	1,118,296,000	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①運営費交付金債務の振替額並びに主な使途の明細

平成27年度分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
区分			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	施設運営業務	49,563,993	0	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：0円、その他：0円
合計		49,563,993	0	

平成29年度分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
区分			費用	主な使途
業務達成基準による振替額				
	施設運営業務	80,535,565	479,551,697	人件費：307,100,974円、一般管理費：0円、業務費：172,450,723円、その他：0円
	知的障害者自立支援等調査・研究業務	37,143,444	33,814,720	人件費：18,682,800円、一般管理費：0円、業務費：15,131,920円、その他：0円
	知的障害者自立支援等情報提供業務	23,440,514	41,030,221	人件費：13,830,758円、一般管理費：0円、業務費：27,199,463円、その他：0円
	知的障害者支援関係職員等育成研修業務	41,040,642	32,291,467	人件費：21,913,937円、一般管理費：0円、業務費：10,377,530円、その他：0円
	知的障害者支援関係施設援助・助言業務	9,604,791	10,019,485	人件費：9,601,520円、一般管理費：0円、業務費：417,965円、その他：0円
	障害福祉サービス業務	174,262,604	251,807,149	人件費：185,298,181円、一般管理費：0円、業務費：66,508,968円、その他：0円
	地域生活支援業務	57,420,621	70,579,984	人件費：57,771,766円、一般管理費：0円、業務費：12,808,218円、その他：0円
	診療業務	290,297,159	292,946,708	人件費：225,744,045円、一般管理費：0円、業務費：67,202,663円、その他：0円
	障害児通所支援業務	15,421,954	5,836,697	人件費：4,331,413円、一般管理費：0円、業務費：1,505,284円、その他：0円
	受託業務	0	0	人件費：0円、一般管理費：0円、業務費：0円、その他：0円
	法人共通	204,611,454	266,850,457	人件費：192,446,413円、一般管理費：74,404,044円、業務費：0円、その他：0円
合計		933,778,748	1,484,728,585	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

平成27年度分		資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
セグメント		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	74,104,007		給食センター改修工事 建物：58,794,467円 給食センター厨房機器 備品：15,309,540円	0		0	
合計	74,104,007			0		0	

平成29年度分		資産見返運営費交付金への振替		建仮見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
セグメント		振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
施設運営業務	18,743,400		やまぶき寮介護用昇降浴槽：7,490,390円 ひなげし寮介護用昇降浴槽：7,419,060円 樹木園 四阿上屋工事：1,620,000円 等	0		0	
知的障害者自立支援等情報提供業務	28,499,310		サーバー更新 備品：16,415,190円、ソフトウェア：12,084,120円	0		0	
障害福祉サービス業務	5,246,490		しいたけ用袋詰機：1,555,200円 公用車購入：1,466,490円 等	0		0	
地域生活支援業務	2,728,980		公用車購入：1,278,410円 公用車購入：1,450,570円	0		0	
診療業務	518,346		デジタルフルカラー複合機：518,346円	0		0	
障害児通所支援業務	4,594,380		公用車購入：2,238,740円 障害児通所施設 外構工事：1,071,360円 等	0		0	
法人共通	518,346		デジタルフルカラー複合機：518,346円	0		0	
合計	60,849,252			0		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	
計	0	

6. 国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	未払金	収益計上	
平成29年度生活困窮者就労準備支援事業費等補助金（社会福祉推進事業分）	6,565,000	0	0	0	0	6,565,000	
合 計	6,565,000	0	0	0	0	6,565,000	

7. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,397) 36,988	(2) 3	(0) 16,653	(0) 2
職 員	(473,833) 1,394,269	(162) 195	(7,720) 124,842	(84) 11
合 計	(479,230) 1,431,257	(164) 198	(7,720) 141,495	(84) 13

注1： 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等の支給は、役員給与規程及び役員退職手当支給規程によっています。

注2： 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

職員に対する給与及び退職手当の支給は、職員給与規程及び職員退職手当支給規程によっています。

注3： 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を計上しています。

注4： () 内は非常勤の役職員に係るものであり、外数で記載しています。

8. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者自立支援等 情報提供	知的障害者支援関係職 員等養成研修	知的障害者支援関係施 設援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
I 事業費用、事業収益及び事業損益 事業費用													
人件費	1,251,059,362	27,417,558	15,912,626	25,459,701	9,724,642	243,860,734	154,568,436	341,240,600	60,127,199	0	2,129,370,858	210,301,034	2,339,671,892
その他費用	702,524,932	22,206,537	31,293,649	12,056,656	423,325	87,528,791	34,268,403	101,585,303	20,895,843	2,440,000	1,015,223,439	81,307,036	1,096,530,475
計	1,953,584,294	49,624,095	47,206,275	37,516,357	10,147,967	331,389,525	188,836,839	442,825,903	81,023,042	2,440,000	3,144,594,297	291,608,070	3,436,202,367
事業収益													
運営費交付金収益	130,099,558	37,143,444	23,440,514	41,040,642	9,604,791	174,262,604	57,420,621	290,297,159	15,421,954	0	778,731,287	204,611,454	983,342,741
補助金等収益	0	6,565,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,565,000	0	6,565,000
計画相談支援給付費収入	0	0	0	0	0	0	9,734,100	0	0	0	9,734,100	0	9,734,100
介護給付費・訓練等給付費収入	1,391,063,721	0	0	0	0	41,478,814	78,698,741	0	0	0	1,511,241,276	0	1,511,241,276
地域生活支援事業費収入	0	0	0	0	0	0	9,592,205	0	0	0	9,592,205	0	9,592,205
診療収入	0	0	0	0	0	0	0	122,676,926	0	0	122,676,926	0	122,676,926
障害児通所給付費等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	69,120,302	0	69,120,302	0	69,120,302
実習生等受入負担金収入	0	0	0	3,207,390	0	0	0	0	0	0	3,207,390	0	3,207,390
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,440,000	2,440,000	0	2,440,000
資産見返戻入	78,910,804	1,149,045	6,176,054	0	128,482	10,321,945	20,231,809	27,202,269	6,066,043	0	150,186,451	24,757,613	174,944,064
その他収入	4,058,072	8,095,330	0	2,017,500	0	27,781,617	0	0	0	0	41,952,519	0	41,952,519
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	1,604,132,155	52,952,819	29,616,568	46,265,532	9,733,273	253,844,980	175,677,476	440,176,354	90,608,299	2,440,000	2,705,447,456	229,369,067	2,934,816,523
事業損益	△ 349,452,139	3,328,724	△ 17,589,707	8,749,175	△ 414,694	△ 77,544,545	△ 13,159,363	△ 2,649,549	9,585,257	0	△ 439,146,841	△ 62,239,003	△ 501,385,844
II 臨時損益等													
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期純損益	△ 349,452,139	3,328,724	△ 17,589,707	8,749,175	△ 414,694	△ 77,544,545	△ 13,159,363	△ 2,649,549	9,585,257	0	△ 439,146,841	△ 62,239,003	△ 501,385,844
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	△ 349,452,139	3,328,724	△ 17,589,707	8,749,175	△ 414,694	△ 77,544,545	△ 13,159,363	△ 2,649,549	9,585,257	0	△ 439,146,841	△ 62,239,003	△ 501,385,844
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	△ 349,452,139	3,328,724	△ 17,589,707	8,749,175	△ 414,694	△ 77,544,545	△ 13,159,363	△ 2,649,549	9,585,257	0	△ 439,146,841	△ 62,239,003	△ 501,385,844

(単位：円)

区 分	施設運営	知的障害者自立支援等 調査・研究	知的障害者自立支援等 情報提供	知的障害者支援関係職員 等養成研修	知的障害者支援関係施設 援助・助言	附帯業務： 障害福祉サービス業務	附帯業務： 地域生活支援業務	附帯業務：診療業務	附帯業務： 障害児通所支援業務	受託業務	計	法人共通	合 計
Ⅲ 行政サービス実施コスト													
業務費用													
損益計算書上の費用	1,953,584,294	49,624,095	47,206,275	37,516,357	10,147,967	331,389,525	188,836,839	442,825,903	81,023,042	2,440,000	3,144,594,297	291,608,070	3,436,202,367
業務経費	1,953,577,223	49,610,902	47,206,275	37,516,357	10,147,967	331,389,525	188,836,839	442,820,556	81,019,984	2,440,000	3,144,565,628	0	3,146,470,328
一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	291,603,777	289,699,077
財務費用	7,071	13,193	0	0	0	0	0	5,347	3,058	0	28,669	4,293	32,962
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(控除) 自己収入等	△ 1,395,121,793	△ 8,095,330	0	△ 5,224,890	0	△ 69,260,431	△ 98,025,046	△ 122,676,926	△ 69,120,302	△ 2,440,000	△ 1,769,964,718	△ 1,844,330	△ 1,771,809,048
事業収入	△ 1,395,121,583	△ 8,095,330	0	△ 5,224,890	0	△ 69,260,431	△ 98,025,046	△ 122,676,926	△ 69,120,302	0	△ 1,767,524,508	0	△ 1,767,524,508
受託収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 2,440,000	△ 2,440,000	0	△ 2,440,000
資産見返戻入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,844,330	△ 1,844,330
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務収益	△ 210	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 210	0	△ 210
業務費用合計	558,462,501	41,528,765	47,206,275	32,291,467	10,147,967	262,129,094	90,811,793	320,148,977	11,902,740	0	1,374,629,579	289,763,740	1,664,393,319
損益外減価償却等相当額	159,701,605	6,576,901	0	0	0	68,532	4,659,949	28,753,995	0	0	199,760,982	202,752,994	402,513,976
損益外除売却差額相当額	75,103	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,103	47,194	122,297
引当外賞与見積額	△ 7,497,157	21,948	△ 971,350	△ 266,623	32,813	102,304	1,121,619	△ 2,680	43,825	0	△ 7,415,301	△ 1,999,289	△ 9,414,590
引当外退職給付増加見積額	△ 98,926,509	132,656	△ 3,131,100	△ 8,315,044	△ 2,953,944	△ 17,804,815	29,241,767	△ 14,500,636	911,720	0	△ 115,345,905	△ 15,084,700	△ 130,430,605
政府出資等の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,545,988	5,545,988
行政サービス実施コスト	611,815,543	48,260,270	43,103,825	23,709,800	7,226,836	244,495,115	125,835,128	334,399,656	12,858,285	0	1,451,704,458	481,025,927	1,932,730,385
Ⅳ 総資産													
流動資産	221,326,015	6,798,660	0	0	0	7,915,273	15,149,474	18,210,693	11,528,560	0	280,928,675	154,717,349	435,646,024
土地、建物等	2,640,153,932	14,714,757	0	0	0	88,426,560	176,474,348	293,627,153	95,974,696	0	3,309,371,446	10,252,290,018	13,561,661,464
工具器具備品、車両等	62,938,046	449,838	25,649,379	0	1	11,909,476	3,721,450	14,623,031	4,151,711	0	123,442,932	22,928,367	146,371,299
その他	237,512	0	0	0	0	26,920	17,200	0	28,550	0	310,182	178,240	488,422
計	2,924,655,505	21,963,255	25,649,379	0	1	108,278,229	195,362,472	326,460,877	111,683,517	0	3,714,053,235	10,430,113,974	14,144,167,209

注1 事業の種類別の区分については、中期目標として掲げられた業務内容等に基づき、「施設運営業務」、「知的障害者自立支援等調査・研究」、「知的障害者自立支援等情報提供」、「知的障害者支援関係職員等養成研修」、「知的障害者支援関係施設援助・助言」、「附帯業務：障害福祉サービス業務」、「附帯業務：地域生活支援業務」、「附帯業務：診療業務」、「附帯業務：障害児通所支援業務」、「受託業務」としています。

注2 セグメントの業務内容

「施設運営業務」：重度の知的障害者に対して、自立のために必要な支援をする業務

「知的障害者自立支援等調査・研究」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究業務

「知的障害者自立支援等情報提供」：知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務

「知的障害者支援関係職員等養成研修」：知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務

「知的障害者支援関係施設援助・助言」：障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務

「附帯業務：障害福祉サービス業務」：地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援業務

「附帯業務：地域生活支援業務」：地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援業務

「附帯業務：診療業務」：重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対する医療の提供業務

「附帯業務：障害児通所支援業務」：発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者への支援業務

「受託業務」：地方公共団体からの受託業務

平成29事業年度

決 算 報 告 書

独立行政法人
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

平成29事業年度決算報告書

区分	施設運営業務				知的障害者自立支援等調査・研究業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	80,535,565	80,535,565	0		37,143,444	37,143,444	0	
国庫補助金収入	0	0	0		6,565,000	6,565,000	0	
事業収入	1,404,143,256	1,399,059,551	△ 5,083,705		7,000,000	8,095,330	1,095,330	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,394,864,977	1,390,032,714	△ 4,832,263		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	9,278,279	9,026,837	△ 251,442		7,000,000	8,095,330	1,095,330	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	1,484,678,821	1,479,595,116	△ 5,083,705		50,708,444	51,803,774	1,095,330	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	1,484,678,821	1,969,159,164	484,480,343	注	50,708,444	48,830,373	△ 1,878,071	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	953,519,678	971,654,291	18,134,613		24,515,817	24,728,589	212,772	
うち、物件費	531,159,143	997,504,873	466,345,730	注	26,192,627	24,101,784	△ 2,090,843	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	1,484,678,821	1,969,159,164	484,480,343		50,708,444	48,830,373	△ 1,878,071	

平成29事業年度決算報告書

区分	知的障害者自立支援等情報提供業務				知的障害者支援関係職員等養成研修業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	23,440,514	23,440,514	0		41,040,642	41,040,642	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		4,800,000	5,224,890	424,890	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		3,000,000	3,207,390	207,390	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		1,800,000	2,017,500	217,500	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	23,440,514	23,440,514	0		45,840,642	46,265,532	424,890	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	23,440,514	69,529,534	46,089,020	注	45,840,642	37,516,357	△ 8,324,285	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	15,925,523	15,912,626	△ 12,897		22,510,388	22,253,388	△ 257,000	
うち、物件費	7,514,991	53,616,908	46,101,917	注	23,330,254	15,262,969	△ 8,067,285	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	23,440,514	69,529,534	46,089,020		45,840,642	37,516,357	△ 8,324,285	

平成29事業年度決算報告書

区分	知的障害者支援関係施設援助・助言業務				附帯業務：障害福祉サービス業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	9,604,791	9,604,791	0		174,262,604	174,262,604	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	0	0	0		66,275,033	69,260,431	2,985,398	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		43,349,454	41,478,814	△ 1,870,640	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		22,925,579	27,781,617	4,856,038	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	9,604,791	9,604,791	0		240,537,637	243,523,035	2,985,398	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	9,604,791	10,019,485	414,694		240,537,637	326,321,970	85,784,333	注
うち、人件費（基本給等・退職手当）	8,536,100	8,442,964	△ 93,136		188,997,491	192,625,351	3,627,860	
うち、物件費	1,068,691	1,576,521	507,830	注	51,540,146	133,696,619	82,156,473	注
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	9,604,791	10,019,485	414,694		240,537,637	326,321,970	85,784,333	

平成29事業年度決算報告書

区分	附帯業務：地域生活支援業務				附帯業務：診療業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	57,420,621	57,420,621	0		290,297,159	290,297,159	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	96,388,319	98,061,551	1,673,232		120,805,690	122,526,295	1,720,605	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	77,730,748	78,698,741	967,993		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	9,691,945	9,585,405	△ 106,540		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	8,965,626	9,777,405	811,779		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		120,805,690	122,526,295	1,720,605	
うち、障害児通所給付費等収入	0	0	0		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		0	0	0	
計	153,808,940	155,482,172	1,673,232		411,102,849	412,823,454	1,720,605	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	153,808,940	171,351,210	17,542,270	注	411,102,849	416,116,829	5,013,980	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	95,200,457	95,078,450	△ 122,007		286,602,962	283,783,152	△ 2,819,810	
うち、物件費	58,608,483	76,272,760	17,664,277	注	124,499,887	132,333,677	7,833,790	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
計	153,808,940	171,351,210	17,542,270		411,102,849	416,116,829	5,013,980	

平成29事業年度決算報告書

区分	附帯業務：障害児通所支援業務				受託業務			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	15,421,954	15,421,954	0		0	0	0	
国庫補助金収入	0	0	0		0	0	0	
事業収入	69,685,055	69,138,315	△ 546,740		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	0	0	0		0	0	0	
うち、診療収入	0	0	0		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	69,685,055	69,138,315	△ 546,740		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	0	0	0		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	0	0	0		0	0	0	
うち、その他収入	0	0	0		0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,440,000	2,440,000	0	
計	85,107,009	84,560,269	△ 546,740		2,440,000	2,440,000	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		0	0	0	
うち、基本給等	0	0	0		0	0	0	
うち、退職手当	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
業務経費	85,107,009	79,812,020	△ 5,294,989		0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	33,005,951	33,339,109	333,158		0	0	0	
うち、物件費	52,101,058	46,472,911	△ 5,628,147		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,440,000	2,440,000	0	
計	85,107,009	79,812,020	△ 5,294,989		2,440,000	2,440,000	0	

平成29事業年度決算報告書

区分	計				法人共通			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	729,167,294	729,167,294	0		265,460,706	265,460,706	0	
国庫補助金収入	6,565,000	6,565,000	0		0	0	0	
事業収入	1,769,097,353	1,771,366,363	2,269,010		0	0	0	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,515,945,179	1,510,210,269	△ 5,734,910		0	0	0	
うち、地域生活支援事業費収入	9,691,945	9,585,405	△ 106,540		0	0	0	
うち、計画相談支援給付費収入	8,965,626	9,777,405	811,779		0	0	0	
うち、診療収入	120,805,690	122,526,295	1,720,605		0	0	0	
うち、障害児通所給付費等収入	69,685,055	69,138,315	△ 546,740		0	0	0	
うち、実習生等受入負担金収入	3,000,000	3,207,390	207,390		0	0	0	
うち、作業生産物等売払収入	22,925,579	27,781,617	4,856,038		0	0	0	
うち、その他収入	18,078,279	19,139,667	1,061,388		0	0	0	
受託収入	2,440,000	2,440,000	0		0	0	0	
計	2,507,269,647	2,509,538,657	2,269,010		265,460,706	265,460,706	0	
支出								
役員及び管理部門職員に係る人件費	0	0	0		212,255,395	210,301,034	△ 1,954,361	
うち、基本給等	0	0	0		192,106,695	189,842,097	△ 2,264,598	
うち、退職手当	0	0	0		20,148,700	20,458,937	310,237	
一般管理費	0	0	0		53,205,311	60,017,192	6,811,881	注
業務経費	2,504,829,647	3,128,656,942	623,827,295	注	0	0	0	
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,628,814,367	1,647,817,920	19,003,553		0	0	0	
うち、物件費	876,015,280	1,480,839,022	604,823,742	注	0	0	0	
受託経費	2,440,000	2,440,000	0		0	0	0	
計	2,507,269,647	3,131,096,942	623,827,295		265,460,706	270,318,226	4,857,520	

平成29事業年度決算報告書

(単位：円)

区分	合計			
	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	994,628,000	994,628,000	0	
国庫補助金収入	6,565,000	6,565,000	0	
事業収入	1,769,097,353	1,771,366,363	2,269,010	
うち、介護給付費・訓練等給付費収入	1,515,945,179	1,510,210,269	△ 5,734,910	
うち、地域生活支援事業費収入	9,691,945	9,585,405	△ 106,540	
うち、計画相談支援給付費収入	8,965,626	9,777,405	811,779	
うち、診療収入	120,805,690	122,526,295	1,720,605	
うち、障害児通所給付費等収入	69,685,055	69,138,315	△ 546,740	
うち、実習生等受入負担金収入	3,000,000	3,207,390	207,390	
うち、作業生産物等売払収入	22,925,579	27,781,617	4,856,038	
うち、その他収入	18,078,279	19,139,667	1,061,388	
受託収入	2,440,000	2,440,000	0	
計	2,772,730,353	2,774,999,363	2,269,010	
支出				
役員及び管理部門職員に係る人件費	212,255,395	210,301,034	△ 1,954,361	
うち、基本給等	192,106,695	189,842,097	△ 2,264,598	
うち、退職手当	20,148,700	20,458,937	310,237	
一般管理費	53,205,311	60,017,192	6,811,881	注
業務経費	2,504,829,647	3,128,656,942	623,827,295	注
うち、人件費（基本給等・退職手当）	1,628,814,367	1,647,817,920	19,003,553	
うち、物件費	876,015,280	1,480,839,022	604,823,742	注
受託経費	2,440,000	2,440,000	0	
計	2,772,730,353	3,401,415,168	628,684,815	

注：予算を低く設定したことによる差異

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 平成29事業年度事業報告書

1. 国民の皆様へ

- (1) 当法人は、重度の知的障害がある人達に対する自立のための総合的な支援の提供や、支援に関する調査や研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的として設立された法人です。

当法人は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供、障害者支援施設において、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修等の業務を実施しております。

- (2) 中期目標は、「独立行政法人整理合理化計画」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえて策定されており、当法人が達成すべき目標として、「業務運営の効率化に関する事項」「国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」などを掲げております。

まず、「業務運営の効率化」関係では、①効率的かつ柔軟な組織編成、②施設利用者の減少等に応じた適切な職員配置、③給与体系及び給与水準の見直しによる人件費改革、また、効率的かつ適確な業務遂行を図るため、④内部統制・ガバナンス強化、⑤随意契約の適正化による合理化の推進を図る、⑥運営費交付金以外の収入の確保など業務運営の効率化に取り組んでおります。

次に「業務の質の向上」関係です。

第1に、自立支援の取り組みとして、①重度知的障害者のモデル的な支援を行うことにより、施設利用者の地域移行を積極的に推進すること、②行動障害等支援が困難な者に対する自立のためのサービスモデル等を構築し、他の知的障害関係施設等への普及に取り組むこととしております。

第2に、調査・研究では、①障害福祉施策の動向や社会的ニーズを踏まえ、障害福祉施策の推進及びその成果が他の知的障害関係施設等で活用されるなど、実効性のある内容となるよう努めているところです。また、養成・研修では、②次代の福祉の担い手を養成するための効果的なプログラムを策定し、全国の知的障害関係施設の職員等を対象に、養成・研修事業を実施することなどに取り組むこととしております。

- (3) これらの中期目標・計画に沿って、重度知的障害者の自立支援をめぐるさまざまな課題について関係者との連携協力を図りながら、全力で取り組み、その成果を全国に情報発信し、法人としての役割、また、国立施設としての役割を全うしてまいりたいと考えております。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園（以下「のぞみの園」という。）は、重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援の提供、知的障害者の支援に関する調査及び研究等を行うことにより、知的障害者の福祉の向上を図ることを目的としています。（のぞみの園法第3条）

② 業務内容

当法人は、のぞみの園法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- ① 重度の知的障害者に対する自立のための先導的かつ総合的な支援を提供するための施設の設置・運営
- ② 知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査、研究及び情報の提供
- ③ 障害者支援施設において知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修
- ④ 知的障害者の支援に関し、障害者支援施設の求めに応じた援助及び助言
- ⑤ 上記①～④の業務に附随する業務

③ 沿革

昭和46年 1月11日 特殊法人心身障害者福祉協会の発足

昭和46年 4月 1日 国立コロニーのぞみの園の開所

平成15年10月 1日 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の発足

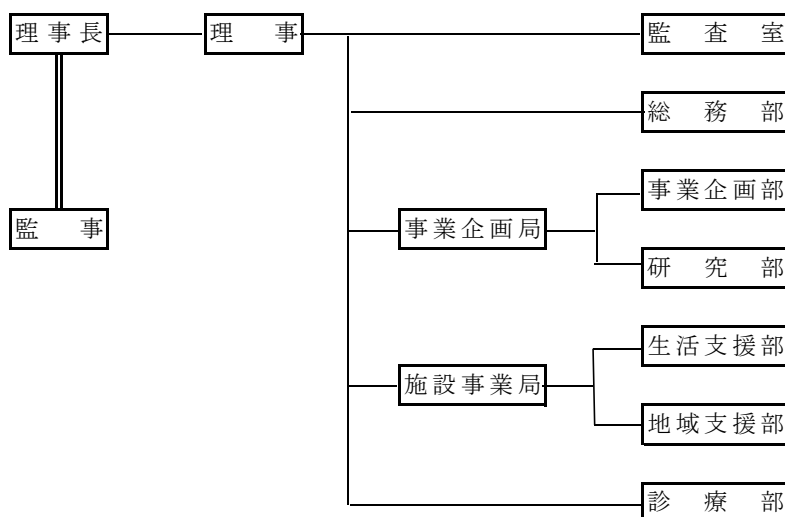
④ 設立根拠法

独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園法（平成14年法律第167号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課施設管理室）

⑥ 組織図



(2) 本社・支社等の住所

本社：群馬県高崎市寺尾町2120-2

支社：なし

(3) 資本金等の状況

(单位: 百万円)

区分	期首残高	当期增加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	15,189	0	0	15,189
資本金合計	15,189	0	0	15,189

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	遠藤 浩	自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日		平成 13 年 7 月 社会保険大学校長 平成 14 年 8 月 社会保険庁社会保険業務センター所長
理 事	深代 敬久	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	総括、人事、 事業企画局 担当	平成 26 年 4 月 群馬県企画部副部長 平成 27 年 4 月 群馬県総務部長
理 事	浅田 明彦	自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	施設事業 局担当	平成 25 年 4 月 (社)はるな郷 施設支援推進室 参与 平成 26 年 7 月 のぞみの園参与
監 事 (非常勤)	関口 卓哉	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 21 年 6 月 ぐんぎんリース (株) 取締役 平成 25 年 3 月 ぐんぎんリース (株) 営業推進部長
監 事 (非常勤)	萩原 弥生	自 平成 28 年 7 月 14 日 至 平成29年度財務諸表承認日		平成 24 年 4 月 群馬県会計局審査課長 平成 25 年 4 月 群馬県中部県民局中部行政事務所長

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度（平成30年3月31日現在）において194人（前期末比6人増加、3%増）であり、平均年齢は44歳（前期末43歳）です。このうち、国等からの出向者は4人、民間からの出向者は0人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H29.pdf>)

(単位：百万円)

資 産 の 部	金額	負 債 の 部	金額
流動資産	436	流動負債	432
現金・預金	155	未払金	327
その他	281	その他	105
固定資産	13,708	固定負債	1,012
有形固定資産	13,680	資産見返負債	1,012
無形固定資産	28		
投資その他の資産	0		
		負債合計	1,444
		純資産の部	
		資本金	15,189
		政府出資金	15,189
		資本剰余金	△ 2,493
		利益剰余金	4
		純資産合計	12,700
資産合計	14,144	負債純資産合計	14,144

② 損益計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,436
業務費	3,145
人件費	1,648
減価償却費	149
その他	1,348
一般管理費	292
人件費	210
減価償却費	26
その他	56
財務費用	0
経常収益 (B)	2,935
補助金等収益等	990
自己収入等	1,770
その他	175
当期総利益 (B-A)	▲ 501

③ キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 305
人件費支出	△ 2,295
補助金等収入等	1,001
自己収入等	1,784
その他収入・支出	△ 795
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△ 441
V 資金期首残高 (E)	596
VI 資金期末残高 (F=E+D)	155

④ 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.nozomi.go.jp/corporation/pdf/disclosure/04/H29.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,664
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	3,436 △ 1,772
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	402
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 9
V 引当外退職給付増加見積額	△ 130
VI 機会費用	6
VII 行政サービス実施コスト	1,933

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

現金及び預金	： 現金、預金
その他（流動資産）	： たな卸資産、介護給付費・訓練等給付費収入等の未収入金など
有形固定資産	： 建物、構築物、車両運搬具、土地など
無形固定資産	： ソフトウェア、電話加入権
投資その他の資産	： 敷金・保証金など
未払金	： 物件費等の未払金など
その他（流動負債）	： 短期リース債務など
政府出資金	： 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	： 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	： 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

業務費	： 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	： 給与、賞与、退職手当、法定福利費等、独立行政法人の役職員等に要する経費
減価償却費	： 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	： 利息の支払に要する経費
補助金等収益等	： 国・地方公共団体等の補助金等、国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益
自己収入等	： 介護給付費・訓練等給付費収入、診療収入、受託収入などの収益

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッ シュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出
財務活動によるキャッ シュ・フロー	： 増資等による資金の収入・支出、資金の調達及び返済などが該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	:	独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	:	独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
損益外除売却差額相当額	:	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産を除却した際の除売却差額相当額
引当外賞与見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	:	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	:	国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常利益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成29年度の経常費用は3,436百万円と、前年度比263百万円増(8%増)となっている。これは、予算定員相当数を上限とした職員の雇用が主な要因である。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は2,935百万円と、前年度比744百万円減(20%減)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比787百万円減(44%減)となったことが、主な要因である。

(当期総損失)

上記経常損益の状況の結果、平成29年度の当期総損失は501百万円となっている。これは、運営費交付金の削減によるものである。

なお、発生した損失分については、積立金を取崩し対応する予定である。

(資産)

平成29年度末現在の資産合計は14,144百万円と、前年度末比895百万円減(6%減)となっている。これは、現金・預金残高が前年度比441百万円減(74%減)となったことが主な要因である。

(負債)

平成29年度末現在の負債合計は1,444百万円と、前年度末比9百万円増(1%増)となっている。これは、未払金が前年度比174百万円増(114%増)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは△305百万円と、前年度比41百万円減となっている。これは、運営費交付金収入の減少が主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△135百万円と、前年度比73百万円増となっている。これは固定資産の取得による支出の減少が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1百万円と、前年度比1百万円増となっている。これは、コピー機等のリース期間満了による資産の除却が主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常費用	3,228	3,379	3,476	3,173	3,436
経常収益	3,232	3,379	3,476	3,678	2,935
当期総利益	0	0	0	505	△ 501
資産	15,480	15,683	15,663	15,039	14,144
負債	1,709	2,073	2,309	1,435	1,444
利益剰余金（又は繰越欠損金）	0	0	0	505	4
業務活動によるキャッシュ・フロー	368	416	366	△ 264	△ 305
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 295	△ 32	△ 184	△ 208	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 3	△ 3	△ 2	△ 1
資金期末残高	510	891	1,070	596	155

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成27事業年度まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成28事業年度より、業務達成基準を採用しております。

② セグメント事業損益の経年比較・分析

(施設運営業務によるセグメント情報)

事業損益は△ 3 4 9 百万円と、前年度比 3 7 8 百万円減となっている。
これは、運営費交付金収益の前年度比 2 5 5 百万円減が主な原因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

事業損益は 3 百万円と、前年度比 2 百万円増となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

事業損益は△ 1 8 百万円と、前年度比 1 7 百万円減となっている。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

事業損益は 9 百万円と、前年度比 1 0 百万円増となっている。

(知的障害者支援関係施設援助・助言業務によるセグメント情報)

事業損益は 0 百万円と、前年度比 1 百万円減となっている。

(附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)

事業損益は△ 7 8 百万円となっている。

(附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)

事業損益は△ 1 3 百万円となっている。

(附帯業務：診療業務によるセグメント情報)

事業損益は△ 3 百万円となっている。

(附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)

事業損益は 1 0 百万円となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

事業損益は△ 6 2 百万円と、前年度比 5 5 9 百万円減となっている。
これは、運営費交付金収益の前年度比 5 4 6 百万円減が主な原因である。

表 セグメント事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設運営業務	0	0	0	29	△ 349
知的障害者自立支援等調査・研究業務	0	0	0	1	3
知的障害者自立支援等情報提供業務	0	0	0	△ 1	△ 18
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	0	0	0	△ 1	9
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	1	0
附帯業務	0	0	0	△ 21	△ 84
障害福祉サービス業務	—	—	—	—	△ 78
地域生活支援業務	—	—	—	—	△ 13
診療業務	—	—	—	—	△ 3
障害児通所支援業務	—	—	—	—	10
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	0	0	0	497	△ 62
合計	0	0	0	505	△ 501

重要な会計方針の変更

注：運営費交付金収益の計上基準については、平成 2 7 事業年度まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、平成 2 8 事業年度より、業務達成基準を採用しております。

③ セグメント総資産の経年比較・分析

(施設運營業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は2,925万円と、前年度比487百万円減となっている。
これは、当該業務に必要な固定資産の減価償却が主な原因である。

(知的障害者自立支援等調査・研究業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は22百万円と、前年度比18百万円減となっている。

(知的障害者自立支援等情報提供業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は26百万円と、前年度比23百万円増となっている。これは、当該業務に必要な固定資産の取得が主な原因である。

(知的障害者支援関係職員等養成研修業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は前年度比9百万円減となっている。これは、固定資産の除却が主な原因である。

(附帯業務：障害福祉サービス業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は108百万円となっている。

(附帯業務：地域生活支援業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は195百万円となっている。

(附帯業務：診療業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は326百万円となっている。

(附帯業務：障害児通所支援業務によるセグメント情報)

当該業務の総資産は112百万円となっている。

(法人共通によるセグメント情報)

当該業務の総資産は10,430百万円と、前年度29百万円減となっている。これは、流動資産の前年度比441万円減が主な原因である。

表 セグメント総資産の経年比較 (区分経理によるセグメント情報)

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
施設運營業務	4,135	4,003	3,977	3,412	2,925
知的障害者自立支援等調査・研究業務	32	40	39	40	22
知的障害者自立支援等情報提供業務	20	13	8	3	26
知的障害者支援関係職員等養成研修業務	10	11	11	9	0
知的障害者支援関係施設援助・助言業務	0	0	0	0	0
附帯業務	0	0	△ 21	1,116	741
障害福祉サービス業務	—	—	—	—	108
地域生活支援業務	—	—	—	—	195
診療業務	—	—	—	—	326
障害児通所支援業務	—	—	—	—	112
受託業務	0	0	0	0	0
法人共通	10,116	10,541	10,589	10,459	10,430
合計	15,480	15,683	15,663	15,039	14,144

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

平成29年度の行政サービス実施コストは1,933百万円と、前年度比288百万円増(18%増)となっている。これは、損益計算上の費用の増加が主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位：百万円)

区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
業務費用	1,464	1,622	1,655	1,371	1,664
うち損益計算上の費用	3,228	3,379	3,476	3,173	3,436
うち自己収入等	△ 1,764	△ 1,757	△ 1,821	△ 1,802	△ 1,772
損益外減価償却相当額	264	256	257	252	403
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0
損益外除売却差額相当額	0	0	0	2	0
引当外賞与見積額	6	△ 17	△ 9	6	△ 9
引当外退職給付増加見積額	△ 342	67	△ 301	5	△ 130
機会費用	88	55	0	9	5
(控除) 国庫納付額	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	1,480	1,983	1,602	1,645	1,933

(2) 施設等投資の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

給食センター改修工事（取得価格 1 3 3 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

なし

③ 当事業年度に処分した主要施設等

職員宿舍A型 経年劣化により解体

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	25年度		26年度		27年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
運営費交付金	1,844	1,845	1,909	1,909	1,814	1,814
国庫補助金収入	12	12	10	10	7	7
都道府県等補助金収入	0	0				
事業収入	1,422	1,763	1,704	1,762	1,640	1,826
受託収入	0	6	0	4	0	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費補助金	0	0	100	86	0	0
合 計	3,278	3,626	3,723	3,771	3,461	3,649
支出						
役員及び管理部門に係る人件費	201	154	210	182	184	176
一般管理費	122	64	69	65	66	59
業務経費	2,955	3,042	3,344	3,108	3,210	3,329
受託経費	0	6	0	4	0	2
短期借入金	0	0	0	0	0	0
施設整備費			100	86	0	0
合 計	3,278	3,266	3,723	3,445	3,461	3,566

区分	28年度		29年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
運営費交付金	1,315	1,315	995	995	
国庫補助金収入	7	7	7	7	
都道府県等補助金収入					
事業収入	1,792	1,808	1,769	1,771	
受託収入	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費補助金	0	0	0	0	
合 計	3,116	3,132	2,773	2,775	
支出					
役員及び管理部門に係る人件費	204	205	213	210	
一般管理費	91	86	53	60	
業務経費	2,819	2,999	2,505	3,129	
受託経費	2	2	2	2	
短期借入金	0	0	0	0	
施設整備費	0	0	0	0	
合 計	3,116	3,292	2,773	3,401	

注１：２５年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注２：２６年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注３：２７年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注４：２８年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注５：２９年度の事業収入の予算と決算の乖離については単価差及び事業量の増等によるものである。
 注６：２９年度の業務経費の予算と決算の乖離については予算を低く設定したことによる差異によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

当法人においては、当中期目標期間終了年度（平成２９年度）における一般管理費及び事業費等の経費（運営費交付金を充当するもの〈定年退職者に係る退職手当に相当する経費を除く〉）を、前中期目標期間の最終年度（平成２４年度）に比べて、１６％以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、給与水準及び職員配置の見直し等による人件費の削減の取り組みを行っているところである。

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,977	—	1,845	—	1,909	—
うち、一般管理費等	1,665	100%	1,437	△ 14%	1,522	△ 9%
うち、退職手当	312	—	408	—	387	—

区分	当中期目標期間					
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
運営費交付金 合計	1,814	—	1,482	—	1,525	—
うち、一般管理費等	1,475	△ 11%	1,419	△ 15%	1,391	△ 16%
うち、退職手当	339	—	63	—	134	—

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間 の最終年度時 (24年度)		当中期目標期間（実績）			
			25年度		26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,665	100%	1,146	△ 31%	1,250	△ 25%

区分	当中期目標期間（実績）		当中期目標期間（実績）		当中期目標期間（実績）	
	27年度		28年度		29年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費等	1,286	△ 23%	1,202	△ 28%	1,402	△ 16%

注１：「当中期目標期間」の比率については、「前中期目標期間の最終年度時（２４年度）」を１００％とした場合の比率を記載している。

注２：運営費交付金削減の対象経費は、運営費交付金を充当する一般管理費及び事業費等（以下「一般管理費等」という。）の経費である。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は2,935百万円で、その内訳は、運営費交付金収益983百万円（収益の33%）、自己収入等1,770百万円（収益の60%）、補助金等収益及びその他182百万円（収益の7%）となっている。

これを事業別に区分すると、施設運営業務では、運営費交付金収益130百万円（事業収益の8%）、介護給付費・訓練等給付費収入1,391百万円（事業収益の87%）、補助金等収益及びその他83百万円（事業収益の5%）、知的障害者自立支援等調査・研究業務では、運営費交付金収益37百万円（事業収益の70%）、補助金等収益7百万円（事業収益の13%）その他9百万円（事業収益の17%）、知的障害者自立支援等情報提供業務では、運営費交付金収益23百万円（事業収益の77%）、その他6百万円（事業収益の23%）、知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、運営費交付金収益41百万円（事業収益の90%）、実習生等受入負担金収入3百万円（事業収益の7%）、その他2百万円（事業収益の3%）、知的障害者支援関係施設援助・助言業務では、運営費交付金収益10百万円（事業収益の100%）、附帯業務の障害福祉サービス業務では、運営費交付金収益174百万円（事業収益の69%）、介護給付費・訓練等給付費収入41百万円（事業収益の16%）、その他38百万円（事業収益の15%）、附帯業務の地域生活支援交付金収益57百万円（事業収益の32%）、介護給付費・訓練等給付費収入79百万円（事業収益の45%）、地域生活支援事業費収入10百万円（事業収益の6%）、計画相談支援給付費等収入10百万円（事業収益の6%）、その他20百万円（事業収益の11%）、附帯業務の診療業務では、運営費交付金収益290百万円（事業収益の66%）、診療収入123百万円（事業収益の28%）、その他27百万円（事業収益の6%）、附帯業務の障害児通所支援業務では、運営費交付金収益15百万円（事業収益の16%）、障害児通所給付費等収入69百万円（事業収益の77%）、その他6百万円（事業収益の7%）、受託業務では、受託収入等2百万円（事業収益の100%）、法人共通では、運営費交付金収益205百万円（事業収益の90%）、その他25百万円（事業収益の10%）となっている。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の施設運営業務では、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援を提供することにより、1,391百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入としての自己収入となっている。

知的障害者支援関係職員等養成研修業務では、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修を行うことにより3百万円の自己収入を得ている。この自己収入は実習生等受入負担金収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害福祉サービス業務では、地域の障害者に対する就労移行支援、就労継続支援を提供することにより、69百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入及び作業生産物等売払収入としての自己収入となっている。

附帯業務の地域生活支援業務では、地域の障害者に対する相談支援、日中一時支援を提供することにより、99百万円の自己収入を得ている。この自己収入は介護給付費・訓練等給付費収入、地域生活支援事業費収入及び計画相談支援給付費収入としての自己収入となっている。

附帯業務の診療業務では、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者に対して医療を提供することにより、123百万円の自己収入を得ている。この自己収入は診療収入としての自己収入となっている。

附帯業務の障害児通所支援業務では、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対し支援を提供することにより、69百万円の自己収入を得ている。この自己収入は障害児通所給付費等収入としての自己収入となっている。

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務を行うことにより2百万円の自己収入を得ている。この自己収入は受託収入としての自己収入となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 施設運営業務

施設運営業務は、重度の知的障害者に対して自立のために必要な支援をする業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１３０百万円）、市町村及び施設利用者からの介護給付費・訓練等給付費収入等（１，３９１百万円）、その他資産見返戻入等（８３百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１，２５１百万円）、物件費等のその他費用（７０３百万円）となっている。

イ 知的障害者自立支援等調査・研究業務

知的障害者自立支援等調査・研究業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する調査・研究業務である。

事業の財源は、運営費交付金（３７百万円）、補助金等収益（７百万円）、その他資産見返戻入等（９百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２７百万円）、物件費等のその他費用（２２百万円）となっている。

ウ 知的障害者自立支援等情報提供業務

知的障害者自立支援等情報提供業務は、知的障害者の自立と社会経済活動への参加を促進するための効果的な支援の方法に関する情報の提供業務である。

事業の財源は、運営費交付金（２３百万円）、その他資産見返戻入等（６百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１６百万円）、物件費等のその他費用（３１百万円）となっている。

エ 知的障害者支援関係職員等養成研修業務

知的障害者支援関係職員等養成研修業務は、知的障害者の支援の業務に従事する者の養成及び研修業務である。

事業の財源は、運営費交付金（４１百万円）、実習生等受入負担金収入（３百万円）、その他収入（２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２５百万円）、物件費等のその他費用（１２百万円）となっている。

オ 知的障害者支援関係施設援助・助言業務

知的障害者支援関係施設援助・助言業務は、障害者支援施設の求めに応じて行う援助及び助言業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１０百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１０百万円）、物件費等のその他費用（０百万円）となっている。

カ 附帯業務：障害福祉サービス業務

障害福祉サービス業務は、地域の障害者に対して就労移行、就労継続の支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１７４百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（４１百万円）、その他資産見返戻入等（３８百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２４４百万円）、物件費等のその他費用（８８百万円）となっている。

キ 附帯業務：地域生活支援業務

地域生活支援業務は、地域の障害者に対して相談、日中一時の支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（５７百万円）、介護給付費・訓練等給付費収入（７９百万円）、地域生活支援事業費収入（１０百万円）、計画相談支援給付費収入（１０百万円）その他資産産見返戻入等（２０百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（１５５百万円）、物件費等のその他費用（３４百万円）となっている。

ク 附帯業務：診療業務

診療業務は、重度の知的障害のある施設利用者及び地域の障害者等に対して医療を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（２９０百万円）、診療収入（１２３百万円）、その他資産見返戻入等（２７百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（３４１百万円）、物件費等のその他費用（１０２百万円）となっている。

ケ 附帯業務：障害児通所支援業務

障害児通所業務は、発達障害児・者及び地域で生活する重度の障害児・者に対して支援を提供する業務である。

事業の財源は、運営費交付金（１５百万円）、障害児通所給付費等収入（６９百万円）、その他資産見返戻入等（６百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（６０百万円）、物件費等のその他費用（２１百万円）となっている。

コ 受託業務

受託業務は、群馬県から受託した知的障害者（児）ホームヘルパー養成基礎研修及び強度行動障害研修業務である。

事業の財源は、群馬県等からの委託費（２百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、物件費等のその他費用（２百万円）となっている。

サ 法人共通

法人共通は、各セグメントに配賦しなかった各事業共用の土地、管理部門の建物、役員及び管理部門職員に係る人件費、一般管理費である。

事業の財源は、運営費交付金（２０５百万円）、その他資産見返戻入等（２５百万円）となっている。

また、事業に要する費用は、人件費（２１０百万円）、一般管理費等のその他費用（８１百万円）となっている。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成30年6月12日

独立行政法人 国立重度知的障害者総合施設のぞみの園

理事長 深代敬久 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

児玉卓也 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

小野寺勝 

<財務諸表監査>

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること並びに予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか並びに決算報告書が予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上